

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月19日

上場会社名 常磐開発株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 1782 URL <http://www.jobankaiatsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川 藤介 TEL (0246) 72-1111
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 榊原 清隆
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,299	31.5	△67	—	△68	—	△82	—
18年9月中間期	4,789	9.9	△195	—	△195	—	△186	—
19年3月期	14,628		267		261		246	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△10	49	—	—
18年9月中間期	△23	76	—	—
19年3月期	31	46	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月中間期	10,950		2,437		22.3	310	51
18年9月中間期	10,799		2,196		20.3	279	79
19年3月期	12,987		2,578		19.8	328	40

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,437百万円 18年9月中間期 2,196百万円 19年3月期 2,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	348	296	△149	1,547
18年9月中間期	△364	△18	△312	753
19年3月期	△650	135	116	1,051

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	5	00	5	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	5	00	5	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,500	6.0	235	△12.2	220	△15.7	190	△23.1	24	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 7,850,000株 18年9月中間期 7,850,000株 19年3月期 7,850,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,111	34.9	1	—	△7	—	△17	—
18年9月中間期	3,047	△18.1	△133	—	△130	—	△112	—
19年3月期	9,989	—	175	—	150	—	151	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△2	25
18年9月中間期	△14	35
19年3月期	19	28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	8,444		2,009		23.8	256	01	
18年9月中間期	8,310		1,864		22.4	237	49	
19年3月期	9,061		2,080		23.0	264	98	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,009百万円 18年9月中間期 1,864百万円 19年3月期 2,080百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,000	0.1	145	△17.3	100	△33.6	95	△37.2	12	10

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題や原油価格高騰などの影響はあったものの、全体的に企業収益や雇用環境の改善もみられ、景気は緩やかながらも引き続き回復基調で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、公共建設投資予算が削減され、さらに入札制度改革の過渡期中で低価格による入札が続出し、加えて改正建築基準法施行による民間建設投資実行の遅れにより、引き続き厳しい受注環境のもとで建設業界全体が疲弊した状況で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、中期経営計画（平成18年度～20年度まで）に掲げた4つの骨子についてそれぞれ具体化、実行して参りました。

1. グループとしての経営安定化を目指して自立と連帯を具体化・強化する項目については、営業や管理部門ごとの合同会議や情報交換等により、合同営業の実現や管理システムの改善などを実施しました。
2. 単体での「100億企業の復活」を図る項目については、着実に売上実績を積み上げるべく努力を致しております。
3. B（ビフォー）・P（プロセス）・A（アフター）サービスを実践し、繰り返し選ばれる企業となる項目については、会社として、各部門ごとに顧客及びサービスをあらためて確定・定義し直し、サービスのさらなるレベルアップを図っております。
4. 体質改善の成果をかたちにする項目については、無事故無災害に向けた建設業労働安全衛生マネジメントシステムの定着や有利子負債（借入金）の削減、更には人事・教育システムの充実による人材育成を図っております。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は、69億42百万円（前年同期比8.7%減）、売上高は、62億99百万円（同31.5%増）となり、繰越高は、49億92百万円（同35.8%減）となりました。

利益につきましては、売上高の増加の影響により、営業損益は、67百万円（前年同期1億95百万円）の営業損失となりました。経常損益は、68百万円（同1億95百万円）の経常損失となりました。中間純損益は、82百万円（同1億86百万円）の中間純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建設事業

新規連結子会社の取得による影響があったものの、公共建設投資の削減等、厳しい受注環境で推移したことにより、受注高は、57億12百万円（前年同期比10.9%減）となり、そのうち工事別内訳は、建築77.2%、土木22.8%となりました。売上高は、54億22百万円（同39.5%増）となり、そのうち工事別内訳は、建築79.5%、土木20.5%となりました。繰越高は、44億62百万円（同38.2%減）となりました。営業利益は、売上高増加により、3億12百万円（同92.4%増）となりました。

イ. 環境事業

受注高は、8億26百万円（前年同期比6.3%増）となりました。売上高は、4億73百万円（同1.4%減）となりました。これらにより繰越高は、5億30百万円（同4.4%減）となりました。営業利益は、売上高の減少により、31百万円（同21.4%減）となりました。

ウ. 不動産事業

受注高及び売上高は、45百万円（前年同期比7.6%増）となりました。営業利益は、5万円（前年同期比99.1%減）となりました。

エ. その他事業

受注高及び売上高は、3億57百万円（前年同期比5.5%減）となりました。営業利益は、10万円（前年同期比99.0%減）となりました。

(通期の見通し)

今後のわが国経済は、米国サブプライムローン問題を受けた為替相場の変動や株式市場の動向、そして原油価格の高騰など、景気の先行きは一層不透明感が強まりました。

また、当社グループを取り巻く経営環境につきましては、公共建設投資の削減・減少が続き、加えて改正建築基準法施行による民間建設投資の実行が遅れるなど、一層厳しい受注環境が当分続くものと予測されます。

以上の見通しを踏まえ、通期の見通しと致しましては、売上高155億円（前年同期比6.0%増）、営業利益2億35百万円（同12.2%減）、経常利益2億20百万円（同15.7%減）、当期純利益1億90百万円（同23.1%減）を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは次の通りであります。

ア. 建設事業

前連結会計年度末に取得した新規連結子会社の影響等により、売上高は前年同期を上回る見込みですが、営業利益については、厳しい受注環境が続くことから前年同期を下回る見込みであります。

イ. 環境事業

環境事業の受注環境は競争が激しいものの、売上高及び営業利益は、前年同期と同程度になる見込みであります。

ウ. 不動産事業

不動産事業は厳しい状況が続き、売上高及び営業利益は、前年同期を下回る見込みであります。

エ. その他事業

その他事業の中心であります警備事業の市場規模は拡大が見込まれるものの、価格競争が厳しくなると見込まれ、売上高及び営業利益は、前年同期と同程度になる見込みであります。

なお、通期の見通しは、現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内存する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績予想値と異なる場合がありますことをご了承願います。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前中間連結会計期間末に比べ7億93百万円増加し、15億47百万円（対前年同期比105.2%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億48百万円（前年同期 3億64百万円の使用）となりました。これは、仕入債務の減少額22億46百万円、たな卸資産の増加額3億18百万円等がありましたが、売上債権の減少額21億55百万円、未収入金の減少額4億82百万円、未成工事受入金の増加額5億38百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億96百万円（前年同期 18百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入3億17百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億49百万円（前年同期 3億12百万円の使用）となりました。これは、長期借入による収入2億円、資金の増加に対し、短期借入金の純減少額16百万円、長期借入金の返済による支出2億93百万円の資金の減少等によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	24.2	21.0	20.3	19.8	22.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	15.2	12.4	10.3	11.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.9	—	—	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.0	14.3	—	—	9.7

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分については、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、配当性向30%を目安に業績に応じた利益還元を行うことを基本方針と致します。

なお、当期配当金については、中間配当を行わず1株につき年5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①特有な経営方針について

当社グループは、「変化する時代・社会の中にあつて、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）・株主・社員の期待に応える」ことを経営の基本的考え方としております。

建設事業を取り巻く環境に鑑み、受注高の増大を成し遂げることを最大の課題ととらえ強い決意で業務展開することとしておりますが、これは、「民間建築工事の受注力強化」を実現すること、及び、「総合環境事業への転換」を目指す取り組みを具体的な物件受注に結び付けることにより達成することができるものと考えております。

「民間建築工事の受注力強化」については、B（ビフォー）・P（プロセス）・A（アフター）サービスの強化、特に、B（ビフォー）サービスの充実を図ることにより他社を一步凌駕することを目指しておりますが、熾烈なコスト競争の中で受注機会を失することも懸念されると同時に、不採算工事の受注や顧客の信用不安によるリスクなどが生じる可能性もあるものと思われま

す。また、「総合環境事業への転換」については、積極的に新規事業を含む環境関連事業の拡大を図ることで安定経営の基盤を広げることが狙っております。

しかしながら、環境関連事業の新たな分野に進出するためには、多くの場合、それらに伴う許可・認可等を含めた一定水準の技術的要件を確保できなければ事業展開が進捗できないのが一般的であるとともに、環境事業への進出企業が增大する条件下、それら確保の速度が収益の多少に大きな影響を及ぼすものと思われま

す。また、当社は、新規環境事業への進出を図るため外部諸機関と連携も進めておりますが、このことは、当社独自のノウハウによる取り組みが不十分であることなど、一定の制約も生じるものと思われま

②財政状態について

経営環境を含めた当社グループに係わる市場の急激な変動はもちろんのこと、当社グループは主たる事業である建設事業を取り巻く環境が依然として厳しい状況であることを前提とした財政計画を立てております。

公共事業においては工事発注の平準化の施策が推進されておりますが、依然として工事量は年間を通して最大月と最小月での差があり、建設業の年間売上動向として第3四半期及び第4四半期、特に第4四半期に集中する傾向にあり財政状態に偏重が生じることが実態であります。

また、完成工事物件の欠陥・瑕疵等による補償問題や災害の発生など予想を越える事態が生じた場合、更には、販売用不動産の地価下落や投資有価証券の株価下落により、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の取引先・技術等について

当社と関わりの深い地方の建設業界におきましては、中・長期的には景気の緩やかな回復がもたらす民間建設投資の活性化に期待がもてますが、引き続き公共建設投資の削減・減少は確実であり、しかも入札制度改革の過渡期中で、採算を度外視した低価格による入札が続出するなど、厳しい受注競争のもとで一層熾烈な競争を覚悟せざるを得ないと思われま

す。この様な状況下、当社の建設事業において、これまで国土交通省・福島県・いわき市などからの公共工事受注が、当社安定経営の基盤になってまいりましたが、現在及び将来の受注状況、また削減傾向にある公共工事の発注状況によっては、経営成績に影響を及ぼすものと思われま

す。民間建設工事については、かねてより筆頭株主の常磐興産株とそのグループ会社より設備投資の一部としての建設工事を安定的に受注しておりますが、このことは常磐興産株とそのグループ会社の設備投資計画に経営成績が左右される一面をもっていることも否めないところであります。

また、当社が保有する独自の水処理技術（ACA法）については、これまで多くの施工実績を積んでおりますが、処理水によりその効果の範囲が相違いたします。当社は、処理対象物件の特性を十分配慮して対応しておりますが、万が一、顧客の品質保証基準が確保できなければ引渡し等が滞り経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われま

④特有の取引慣行などについて

公共建設工事等については、前払金の制度を含め工事などの進捗に応じた契約金の決済が実施されておりますが、民間建設工事等は、現下の経済環境の影響に起因して、竣工一括支払かつ長期に亘る約束手形での決済が行なわれる状態となっていることから、契約相手先に対する債権回収不能のリスクが増大しているものと判断され、万が一、多額の債権が回収不能となった場合は、経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われま

⑤特有の法的規制などについて

当社グループの展開する事業においては、建設工事の受発注では独占禁止法、下請法などの規制により取引先との公正な取引が強く要請されており、各事業に関する各種業法（建設業法ほか）に基づく規制を受けるなど、コンプライアンス経営が強く求められております。特に、建設事業の施工形態に鑑み、現下の経済状況のもと、建設業法における元請け責任として下請負人の事故や賃金未払い等の問題について対応を迫られることが発生することも想定されます。

また、当社においては、コンプライアンス意識の啓蒙活動とコンプライアンスに関わる事項の徹底にあたっておりますが、内部統制システムの充実を図ったにもかかわらず、万が一、監督官庁から違法性を指摘されるような事態となった場合には、社会的信用を傷つけ、当社グループの活動が制限されることなどにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥たな卸資産の評価に関する会計基準

たな卸資産の評価に関する会計基準を適用し、所有するたな卸資産に評価損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦その他の投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項

当社は、安全は全てに優先するとの考え方のもと、労働安全衛生マネジメントシステムを構築・実行して無事故無災害の達成を目指して推進しております。しかしながら、万が一、建設工事等で人身・物損事故等が発生した場合は、公共工事の入札参加停止処分などによって受注機会が失われ経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、受注機会の増大のため、首都圏を始め遠隔地における建設事業の施工に積極的に取り組む方針を掲げて推進しておりますが、工事施工にあたっては、下請協力会社の経営の健全性や技術等の信用力・施工能力によって工事成績、ひいては、経営成績に影響を及ぼす可能性も予想されます。

採用・人材関係については、経営環境に鑑み、長期間の採用抑制が経営及び業務執行体制に徐々にその影響を及ぼし始めており、将来を展望した会社の継続性・永続性を勘案すればその是正策を講じる必要性が提起されているものと考えます。

尚、現時点では重要な訴訟事件はありませんが、今後、当社が展開する事業において重大な訴訟が起こった場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

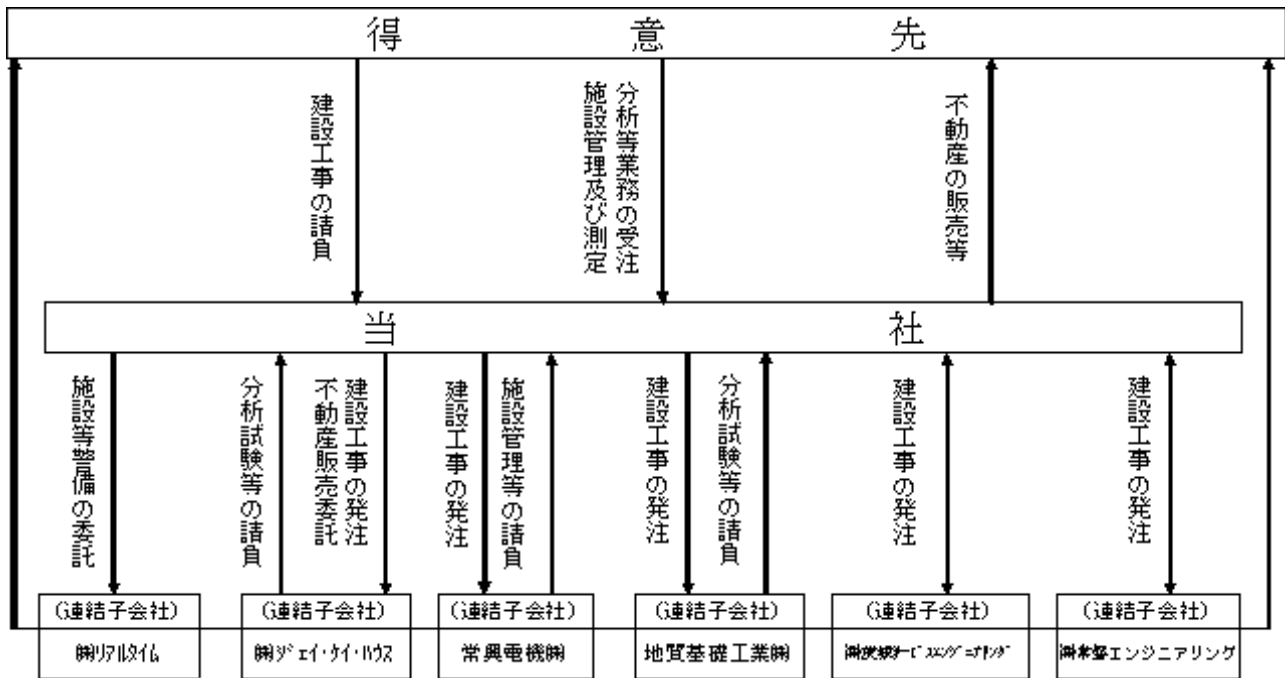
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、常磐開発㈱(当社)及び連結子会社である㈱リアルタイム、㈱ジェイ・ケイ・ハウス、地質基礎工業㈱、常興電機㈱、㈱茨城サービスエンジニアリング、㈱常磐エンジニアリングにより構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建設事業、環境事業、不動産事業並びにその他事業であり、建設事業に係る設計・施工、環境事業に係る測定分析・施設管理、不動産事業に係る不動産の販売・仲介等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

- 建設事業 : 当社は建築・土木並びにこれらに関連する事業を行ない、施工の一部を㈱ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機㈱、地質基礎工業㈱、㈱茨城サービスエンジニアリング、㈱常磐エンジニアリングに発注しております。
- 環境事業 : 当社は各種環境関連測定分析試験及びビル管理等の事業活動を行ない、㈱ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機㈱、地質基礎工業㈱が発注する分析試験、施設維持管理等を請負っております。
- 不動産事業 : 当社は造成した宅地を㈱ジェイ・ケイ・ハウスを通じて分譲販売等を中心に事業活動を行なっております。
- その他事業 : 当社は㈱リアルタイムに施設等の警備を委託しております。

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次の連結子会社6社であります。

会社名	事業内容
(株)リアルタイム	警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る居宅介護支援・サービス事業
(株)ジェイ・ケイ・ハウス	建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・監理・仲介等の取引に関する業務
地質基礎工業㈱	地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負
常興電機㈱	電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋
(株)茨城サービスエンジニアリング	土木・建築、電気設備、電気通信設備工事の設計・監理・施工並びに請負業、建設工事に用防水剤(シーリング剤)の充填業務、発電設備の保守管理
(株)常磐エンジニアリング	荷役運搬設備、自動制御機械等の設計・製造・販売、機械器具設置・鋼構造物・管工事の設計・監理・施工並びに請負

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

連結子会社を含む当社グループ共通の経営理念である『総親和、総努力により 1. 顧客主義 2. 品質主義 3. 人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方を受けて、それぞれ経営ビジョン、経営方針を定め、これらを具体化し、可能性を実証すべく企業活動を行なって参ります。

そして、新世紀の時代ニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

株主への利益還元が経営の最重要政策という観点から、自己資本利益率8%（当面、当社単体での利益目標）を目標としております。目標達成に向けて、グループ一丸となって邁進しているところであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

連結子会社を含む当社グループは、「変化する時代・社会の中であって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）、株主、社員の期待に応える」ことを基本として再確認し、現在の経営環境と前中期経営計画の到達を踏まえ平成18年度から平成20年度の3か年に亘る中期経営計画を策定し、その基本路線を強力に推し進めていきたいと考えております。

その骨子は、

- ① 当社グループの経営安定のため、グループ各社それぞれが収益基盤を確立することを前提に相互補完を強めて総合力を発揮することを目指して、グループ各社の自立と連帯を具体化・強化する。
- ② 建設事業における土木・緑地事業の堅持と民間建築工事の事業拡大を図るとともに、従来事業の拡大と将来につながる事業を立ち上げて総合環境事業の一步を踏み出すことにより、単体での「100億企業」の復活を図る。
- ③ 顧客を向いてB（ビフォー）・P（プロセス）・A（アフター）サービスを実践し、満足いただき、繰り返し選ばれる企業となる。
- ④ 不断に合理性を追求し、体質改善の成果をかたちにする。

以上の実行をとおして、当社グループは業をもって社会（顧客）に貢献し、投資いただいている株主の皆様の付託にこたえていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

連結子会社を含む当社が対処すべき課題は、引き続き受注の増大に努力をすることと併せて収益力の強化と利益創出のために一丸となって取り組むことであります。

これは、中期経営計画の基本的考え方をしっかりと堅持して、全グループ社員・全グループ組織がそれぞれの果たすべき機能の中で、堅固な意志のもと、グループワイドでビジネスチャンスをもものにすべく、グループ間の連携の仕組みづくりを構築することにより当社グループの結束力を強化し、そのシナジー効果による目標レベル・数値目標の達成を目指すことが重要な課題であると捉えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金預金	※1	839,164		1,615,179			1,139,416			
2. 受取手形・完 成工事未収入 金等	※4	1,657,913		2,207,529			4,361,342			
3. 販売用不動産		1,414,287		1,363,710			1,383,086			
4. 未成工事支出 金		2,141,930		1,388,535			1,080,089			
5. 不動産事業支 出金		21,088		33,620			10,327			
6. 繰延税金資産		58,227		85,808			102,859			
7. その他		867,775		563,933			890,996			
貸倒引当金		△27,454		△25,990			△46,402			
流動資産合計		6,972,932	64.6	7,232,326	66.1	259,393	8,921,716	68.7		
II 固定資産										
(1) 有形固定資産										
1. 建物・構築 物	※1	1,171,905		1,188,668			1,286,797			
2. 機械・運搬 具・工具器 具・備品		583,351		715,778			712,397			
3. 土地	※1	1,635,404		1,634,172			1,932,300			
4. 建設仮勘定		950		1,629			—			
減価償却累 計額		△951,211	22.6	△1,127,190	22.0	△27,340	△1,196,354	2,735,140	21.1	
(2) 無形固定資産		12,901	0.1	11,343	0.1	△1,557	12,243	0.1		
(3) 投資その他の資 産										
1. 投資有価証 券	※1	1,198,825		1,113,126			1,131,842			
2. 繰延税金資 産		5,644		3,930			6,188			
3. その他		210,488		223,521			222,645			
貸倒引当金		△42,039	12.7	△46,443	11.8	△78,783	△41,987	1,318,689	10.1	
固定資産合計		3,826,220	35.4	3,718,538	33.9	△107,682	4,066,073	31.3		
資産合計		10,799,152	100.0	10,950,864	100.0	151,711	12,987,790	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形・工 事未払金等	※4	2,512,551		2,374,639			4,620,856		
2. 短期借入金	※1	2,371,200		2,421,400			2,437,740		
3. 1年以内返済 予定の長期借 入金	※1	285,754		551,044			449,356		
4. 未払法人税等		17,658		9,445			66,609		
5. 未成工事受入 金		1,548,744		1,114,969			576,714		
6. 賞与引当金		166,643		180,402			255,536		
7. 完成工事補償 引当金		9,066		8,353			8,254		
8. 工事損失引当 金		—		20,573			17,125		
9. その他		576,953		582,356			428,252		
流動負債合計		7,488,570	69.4	7,263,183	66.3	△225,386	8,860,444	68.2	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※1	283,990		591,646			787,033		
2. 繰延税金負債		167,883		133,560			141,425		
3. 土地再評価に 係る繰延税金 負債		159,248		159,238			159,248		
4. 退職給付引当 金		268,410		153,594			210,148		
5. 役員退職慰勞 引当金		156,625		160,030			179,601		
6. 負ののれん	※3	78,035		51,966			71,874		
固定負債合計		1,114,194	10.3	1,250,036	11.4	135,842	1,549,331	11.9	
負債合計		8,602,764	79.7	8,513,220	77.7	△89,544	10,409,776	80.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		583,300	5.4	583,300	5.3	—	583,300	4.5	
2 資本剰余金		731,204	6.8	731,204	6.7	—	731,204	5.6	
3 利益剰余金		891,035	8.2	1,178,669	10.8	287,634	1,324,487	10.2	
株主資本合計		2,205,539	20.4	2,493,173	22.8	287,634	2,638,992	20.3	
II 評価・換算差額 等									
1 その他有価証 券評価差額金		245,255	2.3	174,582	1.6	△70,672	193,347	1.5	
2 土地再評価差 額金		△254,406	△2.4	△230,222	△2.1	24,183	△254,406	△1.9	
評価・換算差額 等合計		△9,151	△0.1	△55,640	△0.5	△46,488	△61,059	△0.4	
III 少数株主持分									
純資産合計		2,196,388	20.3	2,437,644	22.3	241,255	2,578,014	19.9	
負債純資産合計		10,799,152	100.0	10,950,864	100.0	151,711	12,987,790	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		4,789,790	100.0		6,299,533	100.0	1,509,742		14,628,697	100.0
II 売上原価			4,368,197	91.2		5,709,219	90.6	1,341,021		13,101,985	89.6
売上総利益			421,593	8.8		590,313	9.4	168,720		1,526,712	10.4
III 販売費及び一般 管理費			617,569	12.9		657,392	10.5	39,822		1,259,117	8.6
営業利益			—	—		—	—	—		267,594	1.8
営業損失			195,976	△4.1		67,078	△1.1	128,897		—	—
IV 営業外収益											
1. 受取利息			380			1,636				1,233	
2. 受取配当金			3,310			3,770				5,359	
3. 賃貸料収入			3,880			3,277				7,642	
4. 負ののれん償 却額		20,743			21,993				41,487		
5. その他		4,358	32,673	0.7	11,853	42,530	0.7	9,857	11,759	67,482	0.5
V 営業外費用											
1. 支払利息		28,512			36,073				61,571		
2. その他		4,064	32,576	0.7	7,720	43,794	0.7	11,217	12,471	74,044	0.5
経常利益		—	—		—	—		—		261,032	1.8
経常損失		195,879	△4.1		68,342	△1.1	127,537				
VI 特別利益	※2										
1. 固定資産売却 益			—			206			—		
2. 投資有価証券 売却益			50			—			50		
3. 貸倒引当金戻 入益			18,613			16,464			4,328		
4. その他		—	18,663	0.4	13	16,684	0.3	△1,978	959	5,338	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失											
1. 固定資産売却 損	※3	—		—			12				
2. 固定資産除却 損	※4	864		419			2,663				
3. 投資有価証券 評価損		1,598		25			2,997				
4. 貸倒引当金繰 入額		—		225			—				
5. 減損損失	※5	23		1,231			23				
6. その他		—	2,485	0.1	903	2,803	0.1	318	—	5,697	0.0
税金等調整前 当期純利益		—	—	—	—	—	—	—	260,673	1.8	
税金等調整前 中間純損失		—	179,701	△3.8	—	54,461	△0.9	125,240	—	—	
法人税、住民 税及び事業税		15,655	—	—	8,386	—	—	67,715	—	—	
法人税等調整 額		△8,847	6,808	0.1	19,506	27,893	0.4	21,085	△53,984	13,731	0.1
少数株主利益		—	—	—	—	29	0.0	29	—	—	
当期純利益		—	—	—	—	—	—	—	246,942	1.7	
中間純損失		—	186,510	△3.9	—	82,384	△1.3	104,125	—	—	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	583,300	731,204	1,124,179	2,438,683
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)			△39,250	△39,250
中間純損失			△186,510	△186,510
土地再評価差額金取崩額			△7,383	△7,383
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)				—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△233,143	△233,143
平成18年9月30日 残高 (千円)	583,300	731,204	891,035	2,205,539

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	360,805	△261,790	99,015	2,537,698
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△39,250
中間純損失				△186,510
土地再評価差額金取崩額		7,383	7,383	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△115,550	—	△115,550	△115,550
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△115,550	7,383	△108,166	△341,310
平成18年9月30日 残高 (千円)	245,255	△254,406	△9,151	2,196,388

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	583,300	731,204	1,324,487	2,638,992
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△39,250	△39,250
中間純損失			△82,384	△82,384
土地再評価差額金取崩額			△24,183	△24,183
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)				—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△145,818	△145,818
平成19年9月30日 残高 (千円)	583,300	731,204	1,178,669	2,493,173

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	193,347	△254,406	△61,059	81	2,578,014
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△39,250
中間純損失					△82,384
土地再評価差額金取崩額		24,183	24,183		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△18,764	—	△18,764	29	△18,735
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△18,764	24,183	5,419	29	△140,370
平成19年9月30日 残高 (千円)	174,582	△230,222	△55,640	110	2,437,644

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	583,300	731,204	1,124,179	2,438,683
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)			△39,250	△39,250
当期純利益			246,942	246,942
土地再評価差額金取崩額			△7,383	△7,383
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	200,308	200,308
平成19年3月31日 残高 (千円)	583,300	731,204	1,324,487	2,638,992

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	360,805	△261,790	99,015	—	2,537,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△39,250
当期純利益					246,942
土地再評価差額金取崩額		7,383	7,383		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△167,458	—	△167,458	81	△167,376
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△167,458	7,383	△160,074	81	40,315
平成19年3月31日 残高 (千円)	193,347	△254,406	△61,059	81	2,578,014

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		—	—	—	260,673
税金等調整前中間純損失		△179,701	△54,461	125,240	—
減価償却費		36,261	37,544	1,282	74,759
減損損失		23	1,231	1,208	23
のれん償却額及び負ののれん償却額		△18,658	△19,907	△1,249	△37,316
貸倒引当金の減少額		△17,069	△15,956	1,112	△1,077
賞与引当金の増(減)額		△49,405	△75,133	△25,728	24,078
完成工事補償引当金の増(減)額		552	99	△453	△260
工事損失引当金の増加額		—	3,448	3,448	17,125
退職給付引当金の減少額		△47,945	△56,554	△8,609	△116,375
役員退職慰労引当金の増(減)額		3,669	△19,571	△23,240	16,256
受取利息及び受取配当金		△3,690	△5,406	△1,716	△6,592
支払利息		28,512	36,073	7,560	61,571
投資有価証券評価損		1,598	25	△1,572	2,997
有形固定資産除却損		864	419	△444	2,663
有形固定資産売却益		—	△206	△206	—
有形固定資産売却損		—	—	—	12
投資有価証券売却益		△50	—	50	△50
売上債権の減少額		1,935,872	2,155,421	219,549	61,484
棚卸資産の減(増)額		△1,153,368	△318,291	835,076	3,057
未収入金の減(増)額		△44,631	482,969	527,600	△301,773
その他の流動資産の増加額		△364,224	△155,581	208,643	△120,942
仕入債務の増(減)額		△860,140	△2,246,217	△1,386,076	215,993
未成工事受入金の増(減)額		435,179	538,255	103,075	△536,850
未払消費税等の減少額		△51,442	△24,737	26,705	△26,705
未払金の減少額		△10,479	△14,817	△4,337	△204
未払費用の増(減)額		△28,650	△49,166	△20,516	9,492
前受金の増加額		825	101	△723	730
その他の流動負債の増(減)額		79,318	241,214	161,895	△155,813
その他		2,719	2,059	△660	4,754
小計		△304,063	442,853	746,916	△548,288

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		3,690	5,406	1,716	6,592
利息の支払額		△29,338	△35,857	△6,519	△62,704
固定資産除却に伴う支払額		—	—	—	△54
法人税等の支払額		△34,788	△63,850		△45,742
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△364,499	348,551	713,050	△650,196
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー					
定期預金の預入による支出		△21,900	△25,160	△3,259	△46,890
定期預金の払戻による収入		14,400	44,790	30,390	43,323
投資有価証券の取得による 支出		△2,061	△8,146	△6,084	△4,002
投資有価証券の売却による 収入		575	—	△575	575
貸付けによる支出		△900	△550	350	△6,436
貸付金の回収による収入		2,073	1,523	△549	3,590
有形固定資産の取得による 支出		△41,650	△33,395	8,255	△48,891
有形固定資産の売却による 収入		—	317,487	317,487	1
無形固定資産の取得による 支出		△2,963	△100	2,863	△3,263
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収入	※2	—	—	—	163,869
保険積立金解約による収入		33,928	—	△33,928	33,928
その他		△294	△318	△24	△133
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△18,794	296,130	314,925	135,670
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー					
短期借入金純減少額		△108,136	△16,340	91,796	△161,668
長期借入による収入		—	200,000	200,000	700,000
長期借入金の返済による支 出		△165,490	△293,699	△128,209	△382,690
配当金の支払額		△39,250	△39,250	—	△39,250
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△312,876	△149,289	163,587	116,392
IV 現金及び現金同等物の増 (減) 額		△696,170	495,392	1,191,562	△398,133
V 現金及び現金同等物期首残高		1,450,100	1,051,966	△398,133	1,450,100
VI 現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高	※1	753,930	1,547,359	793,428	1,051,966

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 5社 非連結子会社数 — 連結子会社名 ㈱リアルタイム ㈱ジェイ・ケイ・ハウス 地質基礎工業(株) 常興電機(株) ㈱茨城サービスエンジニアリング	連結子会社数 6社 非連結子会社数 — 連結子会社名 ㈱リアルタイム ㈱ジェイ・ケイ・ハウス 地質基礎工業(株) 常興電機(株) ㈱茨城サービスエンジニアリング ㈱常磐エンジニアリング	連結子会社数 6社 非連結子会社数 — 連結子会社名 ㈱リアルタイム ㈱ジェイ・ケイ・ハウス 地質基礎工業(株) 常興電機(株) ㈱茨城サービスエンジニアリング ㈱常磐エンジニアリング ㈱常磐エンジニアリングについては、平成19年3月1日に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりましたが、連結決算日を取得日とみなしているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	子会社は「1. 連結の範囲に関する事項」のとおりすべて連結の範囲に含めたため非連結子会社はありません。 また、関連会社もなく持分法適用会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの… 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 販売用不動産… 個別法による原価法 未成工事支出金… 個別法による原価法 不動産事業支出金… 個別法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの… 同左 ② たな卸資産 販売用不動産… 同左 未成工事支出金… 同左 不動産事業支出金… 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの… 同左 ② たな卸資産 販売用不動産… 同左 未成工事支出金… 同左 不動産事業支出金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 2～50年 機械・運搬具・工具 2～20年 器具・備品</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ982千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ2,268千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p>
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(731,102千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(10年)による定率法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(731,102千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>⑤ 完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込を加味して計上しております。</p>	<p>⑤ 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>⑤ 完成工事補償引当金 同左</p>
	<p>⑥ _____</p>	<p>⑥ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、中間連結会計期間末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>⑥ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期1年以上で工事金額が2億円以上）の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事について工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は522,291千円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は530,125千円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,208,973千円であります。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,196,388千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,577,932千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額及び負ののれん償却額」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>154,672千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>504,777千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>762,039千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,441,489千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,237,200千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>271,874千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>283,990千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,793,064千円</td></tr> </table> <p>上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供している資産が次のとおりあります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,500千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <table> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>4,781千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>96,728千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>101,509千円</td></tr> </table>	定期預金	20,000千円	建 物	154,672千円	土 地	504,777千円	投資有価証券	762,039千円	計	1,441,489千円	短期借入金	2,237,200千円	1年以内返済予定の長期借入金	271,874千円	長期借入金	283,990千円	計	2,793,064千円	投資有価証券	2,500千円	受取手形裏書譲渡高	4,781千円	受取手形割引高	96,728千円	計	101,509千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr><td>建 物</td><td>103,407千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>401,070千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>711,854千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,216,332千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,268,400千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>452,804千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>403,786千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,124,990千円</td></tr> </table> <p>上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供している資産が次のとおりあります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,500千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <table> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>23,079千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>35,942千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>59,021千円</td></tr> </table>	建 物	103,407千円	土 地	401,070千円	投資有価証券	711,854千円	計	1,216,332千円	短期借入金	2,268,400千円	1年以内返済予定の長期借入金	452,804千円	長期借入金	403,786千円	計	3,124,990千円	投資有価証券	2,500千円	受取手形裏書譲渡高	23,079千円	受取手形割引高	35,942千円	計	59,021千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>149,910千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>801,673千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>705,803千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,677,387千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,275,740千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>421,176千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>626,661千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,323,577千円</td></tr> </table> <p>上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(2,150,000千円)に、担保提供している資産が次のとおりあります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,500千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <table> <tr><td>受取手形割引高</td><td>38,975千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>38,975千円</td></tr> </table>	定期預金	20,000千円	建 物	149,910千円	土 地	801,673千円	投資有価証券	705,803千円	計	1,677,387千円	短期借入金	2,275,740千円	1年以内返済予定の長期借入金	421,176千円	長期借入金	626,661千円	計	3,323,577千円	投資有価証券	2,500千円	受取手形割引高	38,975千円	計	38,975千円
定期預金	20,000千円																																																																											
建 物	154,672千円																																																																											
土 地	504,777千円																																																																											
投資有価証券	762,039千円																																																																											
計	1,441,489千円																																																																											
短期借入金	2,237,200千円																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	271,874千円																																																																											
長期借入金	283,990千円																																																																											
計	2,793,064千円																																																																											
投資有価証券	2,500千円																																																																											
受取手形裏書譲渡高	4,781千円																																																																											
受取手形割引高	96,728千円																																																																											
計	101,509千円																																																																											
建 物	103,407千円																																																																											
土 地	401,070千円																																																																											
投資有価証券	711,854千円																																																																											
計	1,216,332千円																																																																											
短期借入金	2,268,400千円																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	452,804千円																																																																											
長期借入金	403,786千円																																																																											
計	3,124,990千円																																																																											
投資有価証券	2,500千円																																																																											
受取手形裏書譲渡高	23,079千円																																																																											
受取手形割引高	35,942千円																																																																											
計	59,021千円																																																																											
定期預金	20,000千円																																																																											
建 物	149,910千円																																																																											
土 地	801,673千円																																																																											
投資有価証券	705,803千円																																																																											
計	1,677,387千円																																																																											
短期借入金	2,275,740千円																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	421,176千円																																																																											
長期借入金	626,661千円																																																																											
計	3,323,577千円																																																																											
投資有価証券	2,500千円																																																																											
受取手形割引高	38,975千円																																																																											
計	38,975千円																																																																											
<p>※3 のれん及び負ののれん</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債に負ののれんとして計上しています。相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>のれん</td><td>18,767千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>96,803千円</td></tr> </table>	のれん	18,767千円	負ののれん	96,803千円	<p>※3 のれん及び負ののれん</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債に負ののれんとして計上しています。相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>のれん</td><td>14,596千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>66,563千円</td></tr> </table>	のれん	14,596千円	負ののれん	66,563千円	<p>※3 のれん及び負ののれん</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債に負ののれんとして計上しています。相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>のれん</td><td>16,682千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>88,556千円</td></tr> </table>	のれん	16,682千円	負ののれん	88,556千円																																																														
のれん	18,767千円																																																																											
負ののれん	96,803千円																																																																											
のれん	14,596千円																																																																											
負ののれん	66,563千円																																																																											
のれん	16,682千円																																																																											
負ののれん	88,556千円																																																																											
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>34,479千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>6,000千円</td></tr> </table>	受取手形	34,479千円	支払手形	6,000千円	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>103,514千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>3,000千円</td></tr> </table>	受取手形	103,514千円	支払手形	3,000千円	<p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>97,831千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>6,000千円</td></tr> </table>	受取手形	97,831千円	支払手形	6,000千円																																																														
受取手形	34,479千円																																																																											
支払手形	6,000千円																																																																											
受取手形	103,514千円																																																																											
支払手形	3,000千円																																																																											
受取手形	97,831千円																																																																											
支払手形	6,000千円																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>販売費 (千円)</th> <th>一般管理 費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>102,490</td> <td>125,336</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,087</td> <td>21,556</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>8,299</td> <td>10,292</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>11,737</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	項目	販売費 (千円)	一般管理 費(千円)	従業員給料手当	102,490	125,336	賞与引当金繰入額	17,087	21,556	退職給付引当金繰入額	8,299	10,292	役員退職慰労引当金繰入額	—	11,737	貸倒引当金繰入額	—	—	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>販売費 (千円)</th> <th>一般管理 費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>107,799</td> <td>134,444</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19,834</td> <td>22,250</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>8,581</td> <td>12,977</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>9,962</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	項目	販売費 (千円)	一般管理 費(千円)	従業員給料手当	107,799	134,444	賞与引当金繰入額	19,834	22,250	退職給付引当金繰入額	8,581	12,977	役員退職慰労引当金繰入額	—	9,962	貸倒引当金繰入額	—	—	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>販売費 (千円)</th> <th>一般管理 費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>217,836</td> <td>260,761</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26,257</td> <td>48,347</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>16,355</td> <td>20,440</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>24,324</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,721</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	項目	販売費 (千円)	一般管理 費(千円)	従業員給料手当	217,836	260,761	賞与引当金繰入額	26,257	48,347	退職給付引当金繰入額	16,355	20,440	役員退職慰労引当金繰入額	—	24,324	貸倒引当金繰入額	1,721	—
項目	販売費 (千円)	一般管理 費(千円)																																																						
従業員給料手当	102,490	125,336																																																						
賞与引当金繰入額	17,087	21,556																																																						
退職給付引当金繰入額	8,299	10,292																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	—	11,737																																																						
貸倒引当金繰入額	—	—																																																						
項目	販売費 (千円)	一般管理 費(千円)																																																						
従業員給料手当	107,799	134,444																																																						
賞与引当金繰入額	19,834	22,250																																																						
退職給付引当金繰入額	8,581	12,977																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	—	9,962																																																						
貸倒引当金繰入額	—	—																																																						
項目	販売費 (千円)	一般管理 費(千円)																																																						
従業員給料手当	217,836	260,761																																																						
賞与引当金繰入額	26,257	48,347																																																						
退職給付引当金繰入額	16,355	20,440																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	—	24,324																																																						
貸倒引当金繰入額	1,721	—																																																						
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>206千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>206千円</td> </tr> </tbody> </table>	車両運搬具	206千円	計	206千円	<p>※2 _____</p>																																																		
車両運搬具	206千円																																																							
計	206千円																																																							
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械・運搬具・工具	12千円	器具・備品	—	計	12千円																																																
機械・運搬具・工具	12千円																																																							
器具・備品	—																																																							
計	12千円																																																							
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>44千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具</td> <td>819千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>864千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物・構築物	44千円	機械・運搬具・工具	819千円	器具・備品	—	計	864千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具</td> <td>419千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>419千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械・運搬具・工具	419千円	器具・備品	—	計	419千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>904千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具</td> <td>1,759千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,663千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物・構築物	904千円	機械・運搬具・工具	1,759千円	器具・備品	—	計	2,663千円																																
建物・構築物	44千円																																																							
機械・運搬具・工具	819千円																																																							
器具・備品	—																																																							
計	864千円																																																							
機械・運搬具・工具	419千円																																																							
器具・備品	—																																																							
計	419千円																																																							
建物・構築物	904千円																																																							
機械・運搬具・工具	1,759千円																																																							
器具・備品	—																																																							
計	2,663千円																																																							
<p>※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	福島県 いわき市	1件	<p>※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県 弘前市</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,231千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	福島県 いわき市	1件	遊休資産	土地	青森県 弘前市	1件	<p>※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	福島県 いわき市	1件																										
用途	種類	場所	件数																																																					
遊休資産	土地	福島県 いわき市	1件																																																					
用途	種類	場所	件数																																																					
遊休資産	土地	福島県 いわき市	1件																																																					
遊休資産	土地	青森県 弘前市	1件																																																					
用途	種類	場所	件数																																																					
遊休資産	土地	福島県 いわき市	1件																																																					
<p>6 当社グループの売上高は通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6 _____</p>																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,850	—	—	7,850
合計	7,850	—	—	7,850

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,250	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,850	—	—	7,850
合計	7,850	—	—	7,850

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,250	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,850	—	—	7,850
合計	7,850	—	—	7,850

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,250	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,250	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">839,164千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">△60,840千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期積金</td> <td style="text-align: right;">△24,393千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,930千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	839,164千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△60,840千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期積金	△24,393千円	現金及び現金同等物	753,930千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,615,179千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">△44,450千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期積金</td> <td style="text-align: right;">△23,370千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,547,359千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,615,179千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△44,450千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期積金	△23,370千円	現金及び現金同等物	1,547,359千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,139,416千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70,110千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期積金</td> <td style="text-align: right;">△17,340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051,966千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式取得により新たに連結子会社となっ た会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)常磐エンジ ニアリングを連結したことに伴う連結開 始時の資産及び負債の内訳並びに株式の 取得価額と取得による収入(純額)との 関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(株)常磐エンジニアリング</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,076,519千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">349,078千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,188,262千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△204,808千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△12,496千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△81千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)常磐エンジニアリン グ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,950千円</td> </tr> <tr> <td>(株)常磐エンジニアリン グ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">183,819千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)常磐エンジ ニアリング取得による支 出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,869千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,139,416千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△70,110千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期積金	△17,340千円	現金及び現金同等物	1,051,966千円	流動資産	1,076,519千円	固定資産	349,078千円	流動負債	△1,188,262千円	固定負債	△204,808千円	負ののれん	△12,496千円	少数株主持分	△81千円	(株)常磐エンジニアリン グ株式の取得価額	19,950千円	(株)常磐エンジニアリン グ現金及び現金同等物	183,819千円	差引：(株)常磐エンジ ニアリング取得による支 出	163,869千円
現金及び預金勘定	839,164千円																																											
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△60,840千円																																											
預入期間が3ヶ月を超え る定期積金	△24,393千円																																											
現金及び現金同等物	753,930千円																																											
現金及び預金勘定	1,615,179千円																																											
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△44,450千円																																											
預入期間が3ヶ月を超え る定期積金	△23,370千円																																											
現金及び現金同等物	1,547,359千円																																											
現金及び預金勘定	1,139,416千円																																											
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△70,110千円																																											
預入期間が3ヶ月を超え る定期積金	△17,340千円																																											
現金及び現金同等物	1,051,966千円																																											
流動資産	1,076,519千円																																											
固定資産	349,078千円																																											
流動負債	△1,188,262千円																																											
固定負債	△204,808千円																																											
負ののれん	△12,496千円																																											
少数株主持分	△81千円																																											
(株)常磐エンジニアリン グ株式の取得価額	19,950千円																																											
(株)常磐エンジニアリン グ現金及び現金同等物	183,819千円																																											
差引：(株)常磐エンジ ニアリング取得による支 出	163,869千円																																											
※2	※2																																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">365,626</td> <td style="text-align: right;">200,070</td> <td style="text-align: right;">165,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,714千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,329千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,099千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,380千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,391千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,043千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具・備品	365,626	200,070	165,556	1年内	53,714千円	1年超	117,614千円	合計	171,329千円	支払リース料	34,580千円	減価償却費相当額	31,099千円	支払利息相当額	3,380千円	1年内	652千円	1年超	2,391千円	合計	3,043千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">287,661</td> <td style="text-align: right;">126,949</td> <td style="text-align: right;">160,711</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">4,578</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> <td style="text-align: right;">2,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">292,239</td> <td style="text-align: right;">129,009</td> <td style="text-align: right;">163,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,123千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,143千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,816千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,593千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,739千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,391千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具・備品	287,661	126,949	160,711	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,578	2,060	2,518	合計	292,239	129,009	163,230	1年内	43,123千円	1年超	126,020千円	合計	169,143千円	支払リース料	29,239千円	減価償却費相当額	25,816千円	支払利息相当額	3,593千円	1年内	652千円	1年超	1,739千円	合計	2,391千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">390,518</td> <td style="text-align: right;">218,777</td> <td style="text-align: right;">171,740</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">4,578</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> <td style="text-align: right;">2,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">395,096</td> <td style="text-align: right;">220,380</td> <td style="text-align: right;">174,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,409千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,503千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,658千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,177千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,065千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,717千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具・備品	390,518	218,777	171,740	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,578	1,602	2,976	合計	395,096	220,380	174,716	1年内	48,094千円	1年超	132,409千円	合計	180,503千円	支払リース料	72,454千円	減価償却費相当額	65,658千円	支払利息相当額	7,177千円	1年内	652千円	1年超	2,065千円	合計	2,717千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
機械・運搬具・工具器具・備品	365,626	200,070	165,556																																																																																													
1年内	53,714千円																																																																																															
1年超	117,614千円																																																																																															
合計	171,329千円																																																																																															
支払リース料	34,580千円																																																																																															
減価償却費相当額	31,099千円																																																																																															
支払利息相当額	3,380千円																																																																																															
1年内	652千円																																																																																															
1年超	2,391千円																																																																																															
合計	3,043千円																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
機械・運搬具・工具器具・備品	287,661	126,949	160,711																																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,578	2,060	2,518																																																																																													
合計	292,239	129,009	163,230																																																																																													
1年内	43,123千円																																																																																															
1年超	126,020千円																																																																																															
合計	169,143千円																																																																																															
支払リース料	29,239千円																																																																																															
減価償却費相当額	25,816千円																																																																																															
支払利息相当額	3,593千円																																																																																															
1年内	652千円																																																																																															
1年超	1,739千円																																																																																															
合計	2,391千円																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																													
機械・運搬具・工具器具・備品	390,518	218,777	171,740																																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,578	1,602	2,976																																																																																													
合計	395,096	220,380	174,716																																																																																													
1年内	48,094千円																																																																																															
1年超	132,409千円																																																																																															
合計	180,503千円																																																																																															
支払リース料	72,454千円																																																																																															
減価償却費相当額	65,658千円																																																																																															
支払利息相当額	7,177千円																																																																																															
1年内	652千円																																																																																															
1年超	2,065千円																																																																																															
合計	2,717千円																																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	759,725	1,181,810	422,085
合計	759,725	1,181,810	422,085

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	17,014	

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	773,329	1,091,111	317,781
合計	773,329	1,091,111	317,781

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	22,014	

(前連結会計年度末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	684,459	1,045,237	360,777
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	—	—	—
合計	684,459	1,045,237	360,777

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,014

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	3,888,631	480,266	41,950	378,943	4,789,790	—	4,789,790
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	6,734	22,782	—	20,599	50,117	(50,117)	—
計	3,895,366	503,048	41,950	399,543	4,839,908	(50,117)	4,789,790
営業費用	3,733,055	462,900	36,379	388,601	4,620,937	364,830	4,985,767
営業損益	162,311	40,148	5,570	10,941	218,971	(414,947)	(195,976)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	5,422,765	473,626	45,144	357,996	6,299,533	—	6,299,533
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	506	17,681	—	20,017	38,205	(38,205)	—
計	5,423,272	491,308	45,144	378,013	6,337,738	(38,205)	6,299,533
営業費用	5,110,907	459,743	45,093	377,908	5,993,651	372,960	6,366,612
営業損益	312,364	31,564	51	105	344,086	(411,165)	(67,078)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	12,063,723	1,542,653	140,382	881,938	14,628,697	—	14,628,697
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,105	43,404	—	53,251	97,761	(97,761)	—
計	12,064,828	1,586,058	140,382	935,189	14,726,458	(97,761)	14,628,697
営業費用	11,237,654	1,320,447	126,644	902,363	13,587,109	773,993	14,361,102
営業損益	827,173	265,611	13,737	32,826	1,139,348	(871,754)	267,594

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

環境事業：環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理、建築物及び附帯設備の関連機器販売

不動産事業：住宅及び宅地の販売、不動産の仲介

その他事業：警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービス、建築機器の販売、造園緑地維持管理

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、408,209千円、404,138千円及び845,521千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 279.79円 1株当たり中間純損失 23.76円	1株当たり純資産額 310.51円 1株当たり中間純損失 10.49円	1株当たり純資産額 328.40円 1株当たり当期純利益 31.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純損失金額、又は、当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	—	—	246,942
中間純損失 (千円)	186,510	82,384	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	—	246,942
普通株式に係る中間純損失 (千円)	186,510	82,384	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,850	7,850	7,850

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金預金		519,692		1,029,428				471,617		
2. 受取手形	※5	188,509		734,663				262,915		
3. 完成工事未収入 金		717,611		762,814				2,013,332		
4. 売掛金		106,887		106,058				359,719		
5. 販売用不動産		1,410,804		1,360,227				1,379,603		
6. 未成工事支出金		1,392,792		878,683				556,652		
7. 繰延税金資産		50,243		51,951				67,949		
8. その他		710,009		412,032				833,317		
貸倒引当金		△16,602		△16,069				△33,983		
流動資産合計		5,079,947	61.1	5,319,790	63.0	239,843		5,911,124	65.2	
II 固定資産										
(1)有形固定資産										
1. 土地		1,061,944		1,060,713				1,061,944		
2. 建物	※1	446,168		431,906				439,658		
3. その他	※1	142,541		125,536				125,548		
有形固定資産合 計		1,650,654		1,618,156				1,627,151		
(2)無形固定資産		4,341		4,437				4,535		
(3)投資その他の資産										
1. 投資有価証券	※2	1,468,381		1,397,939				1,411,682		
2. その他		148,296		148,955				147,785		
貸倒引当金		△41,253		△44,704				△40,454		
投資その他の資 産合計		1,575,423		1,502,190				1,519,013		
固定資産合計		3,230,419	38.9	3,124,784	37.0	△105,635		3,150,700	34.8	
資産合計		8,310,366	100.0	8,444,575	100.0	134,208		9,061,824	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※5	741,113		696,567			918,198		
2. 工事未払金		962,153		965,283			1,836,351		
3. 短期借入金	※2	1,890,000		2,000,000			1,810,000		
4. 1年以内返済予 定の長期借入金	※2	231,370		484,000			405,500		
5. 未払法人税等		5,802		6,470			25,252		
6. 未成工事受入金		1,268,549		911,013			500,880		
7. 賞与引当金		102,945		104,811			151,494		
8. 完成工事補償引 当金		8,450		7,310			7,850		
9. 工事損失引当金		—		13,154			17,125		
10. その他		369,092		334,003			221,085		
流動負債合計		5,579,477	67.2	5,522,614	65.4	△56,862	5,893,737	65.0	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	234,000		437,000			537,000		
2. 繰延税金負債		160,565		126,945			132,144		
3. 土地再評価に係 る繰延税金負債		159,248		159,238			159,248		
4. 退職給付引当金		220,566		105,648			160,959		
5. 役員退職慰労引 当金		92,209		83,486			98,645		
固定負債合計		866,590	10.4	912,318	10.8	45,728	1,087,997	12.0	
負債合計		6,446,067	77.6	6,434,933	76.2	△11,134	6,981,734	77.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		583,300	7.0	583,300	6.9	—	583,300	6.4	
2. 資本剰余金									
資本準備金		713,355		713,355			713,355		
資本剰余金合計		713,355	8.6	713,355	8.4	—	713,355	7.9	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		145,825		145,825			145,825		
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		500,000		600,000			500,000		
繰越利益剰余金		△60,647		22,258			203,370		
利益剰余金合計		585,177	7.0	768,083	9.1	182,905	849,195	9.4	
株主資本合計		1,881,832	22.6	2,064,738	24.4	182,905	2,145,850	23.7	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		236,873	2.9	175,126	2.1	△61,746	188,645	2.1	
2. 土地再評価差額 金		△254,406	△3.1	△230,222	△2.7	24,183	△254,406	△2.8	
評価・換算差額等 合計		△17,533	△0.2	△55,096	△0.6	△37,563	△65,761	△0.7	
純資産合計		1,864,299	22.4	2,009,641	23.8	145,342	2,080,089	23.0	
負債純資産合計		8,310,366	100.0	8,444,575	100.0	134,208	9,061,824	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		3,047,106	100.0	4,111,150	100.0	1,064,043	9,989,375	100.0
II 売上原価		2,821,071	92.6	3,743,799	91.1	922,728	9,080,638	90.9
売上総利益		226,034	7.4	367,350	8.9	141,315	908,736	9.1
III 販売費及び一般 管理費		359,686	11.8	365,685	8.9	5,998	733,329	7.3
営業利益		—	—	1,664	0.0	1,664	175,406	1.8
営業損失		133,652	△4.4	—	—	133,652	—	—
IV 営業外収益								
1. 受取利息		340		1,170			966	
2. 受取配当金		26,128		14,948			27,964	
3. 賃貸料収入		3,599		2,740			7,061	
4. その他		418		6,409			2,035	
営業外収益計		30,487	1.0	25,268	0.6	△5,218	38,027	0.3
V 営業外費用								
1. 支払利息		23,279		28,418			50,032	
2. その他		4,435		5,923			12,782	
営業外費用計		27,715	0.9	34,342	0.8	6,627	62,815	0.6
経常利益		—	—	—	—	—	150,618	1.5
経常損失		130,880	△4.3	7,408	△0.2	123,471	—	—
VI 特別利益								
1. 固定資産売却 益	※3	—		206			—	
2. 投資有価証券 売却益		50		—			50	
3. 貸倒引当金戻 入益		16,074		13,348			2,113	
特別利益計		16,125	0.5	13,555	0.3	△2,569	2,163	0.0
VII 特別損失								
1. 固定資産除却 損	※4	738		64			2,133	
2. 投資有価証券 評価損		1,598		25			1,598	
3. 貸倒引当金繰 入額		—		225			—	
4. 減損損失	※5	23		1,231			23	
5. その他		—		903			—	
特別損失計		2,359	0.0	2,449	0.0	90	3,754	0.0
税引前中間(当 期)純利益		—	—	3,696	0.1	3,696	149,028	1.5
税引前中間純 損失		117,114	△3.8	—	—	117,114	—	—
法人税、住民 税及び事業税		3,739		5,387			23,571	
法人税等調整 額		△8,223	△0.1	15,987	0.5	25,859	△25,929	△0.0
当期純利益		—	—	—	—	—	151,387	1.5
中間純損失		112,631	△3.7	17,678	△0.4	94,952	—	—

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	583,300	713,355	713,355	145,825	400,000	198,617	744,442	2,041,097
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立(注)					100,000	△100,000	—	—
剰余金の配当(注)						△39,250	△39,250	△39,250
中間純損失						△112,631	△112,631	△112,631
土地再評価差額金取崩額						△7,383	△7,383	△7,383
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	△259,264	△159,264	△159,264
平成18年9月30日 残高 (千円)	583,300	713,355	713,355	145,825	500,000	△60,647	585,177	1,881,832

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	343,765	△261,790	81,975	2,123,072
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立(注)			—	—
剰余金の配当(注)			—	△39,250
中間純損失			—	△112,631
土地再評価差額金取崩額		7,383	7,383	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△106,891	—	△106,891	△106,891
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△106,891	7,383	△99,508	△258,773
平成18年9月30日 残高 (千円)	236,873	△254,406	△17,533	1,864,299

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	583,300	713,355	713,355	145,825	500,000	203,370	849,195	2,145,850
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—	—
剰余金の配当						△39,250	△39,250	△39,250
中間純損失						△17,678	△17,678	△17,678
土地再評価差額金取崩額						△24,183	△24,183	△24,183
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)							—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	△181,112	△81,112	△81,112
平成19年9月30日 残高 (千円)	583,300	713,355	713,355	145,825	600,000	22,258	768,083	2,064,738

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	188,645	△254,406	△65,761	2,080,089
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立			—	—
剰余金の配当			—	△39,250
中間純損失			—	△17,678
土地再評価差額金取崩額		24,183	24,183	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△13,518	—	△13,518	△13,518
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,518	24,183	10,664	△70,447
平成19年9月30日 残高 (千円)	175,126	△230,222	△55,096	2,009,641

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	583,300	713,355	713,355	145,825	400,000	198,617	744,442	2,041,097
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立(注)					100,000	△100,000	—	—
剰余金の配当(注)						△39,250	△39,250	△39,250
当期純利益						151,387	151,387	151,387
土地再評価差額金取崩額						△7,383	△7,383	△7,383
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	4,753	104,753	104,753
平成19年3月31日 残高 (千円)	583,300	713,355	713,355	145,825	500,000	203,370	849,195	2,145,850

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	343,765	△261,790	81,975	2,123,072
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)			—	—
剰余金の配当(注)			—	△39,250
当期純利益			—	151,387
土地再評価差額金取崩額		7,383	7,383	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△155,119	—	△155,119	△155,119
事業年度中の変動額合計 (千円)	△155,119	7,383	△147,736	△42,982
平成19年3月31日 残高 (千円)	188,645	△254,406	△65,761	2,080,089

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 販売用不動産 未成工事支出金 …個別法による原価法によっております。	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～47年 構築物 3～50年 機械装置 3～17年 車両運搬具 2～7年 工具器具・備品 2～20年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益及び税引前中間純利益は、それぞれ878千円減少しております。また、経常損失は、878千円増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益及び税引前中間純利益がそれぞれ1,466千円減少しております。また、経常損失は、1,466千円増加しております。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づいてお ります。
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については、 個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上してしま す。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて賞 与支給見込額の当中間会計期間 負担額を計上してしま す。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当該事業年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に 基づき、当中間会計期間末にお いて発生していると認められる 額を計上してしま す。 なお、会計基準変更時差異 (693,607千円)については、 10年による均等額を費用処理し てしま す。 数理計算上の差異は、その発生 時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10 年)による定率法によりそれぞ れ翌事業年度から処理すること としてしま す。 過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(10年)による定 額法により費用処理してしま す。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え るため、内規に基づく中間期末 要支給額の100%を計上して しま す。</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵担保に備 えるため過去の補修実績に将来 の補修見込を加味して計上して しま す。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備 えるため、中間期末繰越工事の うち将来の損失が合理的に見積 もることができる場合に、その 損失見込額を計上してしま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に備えるため、支給見込額 を計上してしま す。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当該事業年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に 基づき計上してしま す。 なお、会計基準変更時差異 (693,607千円)については、 10年による均等額を費用処理し てしま す。 数理計算上の差異は、各事業年 度の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年 数(10年)による定率法により、 翌事業年度から費用処理するこ としてしま す。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(10年)による定 額法により費用処理してしま す。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え るため、内規に基づく期末要支 給額の100%を計上してしま す。</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備 えるため、期末繰越工事のうち 将来の損失発生が見込まれ、そ の損失が合理的に見積もること ができる場合に、その損失見込 額を計上してしま す。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,864,299千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,080,089千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「建物」は、前中間会計期間まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「建物」の金額は209,159千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 533,852千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 572,485千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 550,083千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 748,583千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,890,000千円 1年以内返済予定の 長期借入金 231,370千円 長期借入金 234,000千円 計 2,355,370千円 上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供している資産が次のとおりあります。 投資有価証券 2,500千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 702,409千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,000,000千円 1年以内返済予定の 長期借入金 416,000千円 長期借入金 356,000千円 計 2,772,000千円 上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供している資産が次のとおりあります。 投資有価証券 2,500千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 694,654千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,810,000千円 1年以内返済予定の 長期借入金 337,500千円 長期借入金 422,000千円 計 2,569,500千円 上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(2,150,000千円)に、担保提供している資産が次のとおりあります。 投資有価証券 2,500千円
3. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。 (株)茨城サービスエン ジニアリング 50,000千円 (株)リアルタイム 4,000千円 計 54,000千円	3. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。 (株)茨城サービスエン ジニアリング 50,000千円 (株)リアルタイム 3,000千円 (株)常磐エンジニアリ ング 137,100千円 計 190,100千円	3. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。 (株)茨城サービスエン ジニアリング 50,000千円 (株)リアルタイム 2,000千円 (株)常磐エンジニアリ ング 303,917千円 計 355,917千円
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等は流動資産のその他に、仮受消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。	4. 消費税等の取扱い 同左	※4. —————
※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 6,545千円 支払手形 6,000千円	※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 70,315千円 支払手形 3,000千円	※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 82,639千円 支払手形 6,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. 当社の売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,890千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">540千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。</p>	有形固定資産	25,890千円	無形固定資産	76千円	機械装置	44千円	工具器具・備品	540千円	その他	153千円	計	738千円	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	福島県 いわき市	1件	<p>1. 同左</p> <p>2. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,638千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県 弘前市</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,231千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。</p>	有形固定資産	25,638千円	無形固定資産	97千円	車両運搬具	206千円	計	206千円	車両運搬具	64千円	計	64千円	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	福島県 いわき市	1件	遊休資産	土地	青森県 弘前市	1件	<p>1. _____</p> <p>2. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">53,406千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">890千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,133千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。</p>	有形固定資産	53,406千円	無形固定資産	182千円	建物	14千円	構築物	890千円	機械装置	225千円	工具器具・備品	839千円	その他	163千円	計	2,133千円	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	福島県 いわき市	1件
有形固定資産	25,890千円																																																																					
無形固定資産	76千円																																																																					
機械装置	44千円																																																																					
工具器具・備品	540千円																																																																					
その他	153千円																																																																					
計	738千円																																																																					
用途	種類	場所	件数																																																																			
遊休資産	土地	福島県 いわき市	1件																																																																			
有形固定資産	25,638千円																																																																					
無形固定資産	97千円																																																																					
車両運搬具	206千円																																																																					
計	206千円																																																																					
車両運搬具	64千円																																																																					
計	64千円																																																																					
用途	種類	場所	件数																																																																			
遊休資産	土地	福島県 いわき市	1件																																																																			
遊休資産	土地	青森県 弘前市	1件																																																																			
有形固定資産	53,406千円																																																																					
無形固定資産	182千円																																																																					
建物	14千円																																																																					
構築物	890千円																																																																					
機械装置	225千円																																																																					
工具器具・備品	839千円																																																																					
その他	163千円																																																																					
計	2,133千円																																																																					
用途	種類	場所	件数																																																																			
遊休資産	土地	福島県 いわき市	1件																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>179,269</td> <td>106,430</td> <td>72,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,269</td> <td>106,430</td> <td>72,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,687千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,099千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,426千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>852千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,043千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	179,269	106,430	72,839	合計	179,269	106,430	72,839	1年内	24,411千円	1年超	49,687千円	合計	74,099千円	支払リース料	16,372千円	減価償却費相当額	15,426千円	支払利息相当額	852千円	1年内	652千円	1年超	2,391千円	合計	3,043千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>74,342</td> <td>25,659</td> <td>48,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,342</td> <td>25,659</td> <td>48,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,713千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,973千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,687千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,977千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,446千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>555千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	74,342	25,659	48,683	合計	74,342	25,659	48,683	1年内	9,713千円	1年超	39,973千円	合計	49,687千円	支払リース料	7,977千円	減価償却費相当額	7,446千円	支払利息相当額	555千円	1年内	652千円	1年超	1,739千円	合計	2,391千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>179,269</td> <td>121,857</td> <td>57,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,269</td> <td>121,857</td> <td>57,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,856千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,444千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,853千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,542千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,065千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	179,269	121,857	57,412	合計	179,269	121,857	57,412	1年内	13,587千円	1年超	44,856千円	合計	58,444千円	支払リース料	32,745千円	減価償却費相当額	30,853千円	支払利息相当額	1,542千円	1年内	652千円	1年超	2,065千円	合計	2,717千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他	179,269	106,430	72,839																																																																																									
合計	179,269	106,430	72,839																																																																																									
1年内	24,411千円																																																																																											
1年超	49,687千円																																																																																											
合計	74,099千円																																																																																											
支払リース料	16,372千円																																																																																											
減価償却費相当額	15,426千円																																																																																											
支払利息相当額	852千円																																																																																											
1年内	652千円																																																																																											
1年超	2,391千円																																																																																											
合計	3,043千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他	74,342	25,659	48,683																																																																																									
合計	74,342	25,659	48,683																																																																																									
1年内	9,713千円																																																																																											
1年超	39,973千円																																																																																											
合計	49,687千円																																																																																											
支払リース料	7,977千円																																																																																											
減価償却費相当額	7,446千円																																																																																											
支払利息相当額	555千円																																																																																											
1年内	652千円																																																																																											
1年超	1,739千円																																																																																											
合計	2,391千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他	179,269	121,857	57,412																																																																																									
合計	179,269	121,857	57,412																																																																																									
1年内	13,587千円																																																																																											
1年超	44,856千円																																																																																											
合計	58,444千円																																																																																											
支払リース料	32,745千円																																																																																											
減価償却費相当額	30,853千円																																																																																											
支払利息相当額	1,542千円																																																																																											
1年内	652千円																																																																																											
1年超	2,065千円																																																																																											
合計	2,717千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

6. その他

(1) 受注、売上及び繰越の状況 (連結)

(受注高)

期別		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
区分		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 自 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 自 平成19年3月31日
建設事業	建築工事	3,978	4,412	7,603
	土木工事	2,429	1,300	3,929
	計	6,408	5,712	11,532
環境事業		777	826	1,462
不動産事業		41	45	140
その他事業		378	357	881
合 計		7,606	6,942	14,017

(売上高)

期別		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
区分		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 自 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 自 平成19年3月31日
建設事業	建築工事	2,919	4,313	8,720
	土木工事	968	1,109	3,343
	計	3,888	5,422	12,063
環境事業		480	473	1,542
不動産事業		41	45	140
その他事業		378	357	881
合 計		4,789	6,299	14,628

(繰越高)

期別		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
区分		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 自 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 自 平成19年3月31日
建設事業	建築工事	4,659	2,582	2,483
	土木工事	2,563	1,880	1,689
	計	7,223	4,462	4,172
環境事業		554	530	177
不動産事業		—	—	—
その他事業		—	—	—
合 計		7,777	4,992	4,349

(2) 受注、売上及び繰越の状況 (単独)

(受注高)

期別 区分		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 自 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 自 平成19年3月31日
建設事業	建築工事	1,993	2,569	4,023
	土木工事	2,074	1,058	3,427
	計	4,067	3,628	7,450
環境事業		779	829	1,469
不動産事業		15	20	51
その他事業		3	4	145
合 計		4,866	4,483	9,116

(売上高)

期別 区分		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 自 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 自 平成19年3月31日
建設事業	建築工事	1,627	2,557	5,396
	土木工事	917	1,051	2,846
	計	2,545	3,609	8,243
環境事業		482	476	1,549
不動産事業		15	20	51
その他事業		3	4	145
合 計		3,047	4,111	9,989

(繰越高)

期別 区分		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 自 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 自 平成19年3月31日
建設事業	建築工事	3,584	1,857	1,845
	土木工事	2,243	1,675	1,668
	計	5,828	3,533	3,514
環境事業		554	530	177
不動産事業		—	—	—
その他事業		—	—	—
合 計		6,383	4,063	3,691